

広報広聴に関する調査結果一覧表

H21. 5. 20 現在

都道府県名	広 報 に つ い て				広 聴 に つ い て			公表の可否	特 記 事 項
	広域連合と市町村との区分		きめ細やかな広報展開	効果的な広報手法	高齢者の委員選出方法	公募委員枠の設定	意見結果の反映		
	広 域 連 合	市 町 村							
1 北海道	道内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告掲載・折込、リーフレットの全戸配布、北海道広報誌等)	180の構成市町となるため、地域の実情に合った広報の実施(DM送付、広報誌、HP等)	市町村窓口の充実、広域連合によるブロック別住民説明会等の実施を予定。広報におけるやさしい言葉使いの改善。	わかりやすく、効果的な広報について検討中。新聞への折込チラシは被保険者からの反響が大きい。	公募要綱に基づく選考委員会による選考を行っている。	政策決定過程への住民参加の機会を拡充するため、委員20名のうち、5名を被保険者等で公募に応じた者としている。	HPで公開するとともに、意見内容を十分尊重した上で検討し、次回以降の運営協議会で報告している。	可	
2 青森県	県内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告掲載、パンフレットの作成等)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載)	広域連合の広報には限界があり、細分化された単位での周知活動に各市町村のより一層の協力が不可欠。	広報手法の成果について検証はしていないものの、効果的な広報の工夫に努めている。	現在、意見を聞く場を設置する方向で検討中	検討中	検討中	可	
3 岩手県	報道機関等の活用による県内全域を統一的に実施、市町村広報活動の支援	各種通知書等発送時や広報紙を活用し、住民に最も身近な機関としてきめ細やかな広報の実施	被保険者個人へのきめ細やかな広報については、市町村の対応が不可欠と考える。	他広域連合の事例を参考にしたい。	県老人クラブ連合会、県社会福祉協議会、県シルバー人材センター連合会から、5名の委員推薦を依頼。	現在設けていないが、次回の委員改選時に向けて検討。	会議録を委員へ配付するとともに、HPへ掲載。	可	
4 宮城県	県内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告掲載、リーフレットの全戸配布、広範囲での説明会等)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載、出前講座の実施等)	対象者に内容を広報できる手段としては、DMが最も効果的であると考えている。	昨年度開催した懇談会において、市町村が実施した説明会(出前講座等)が効果的であるとの意見があった。	市町村に委員推薦を依頼(推薦市町村については輪番制)。	これまで公募委員枠についての意見はなく、現時点において設けることは検討していない。	意見要旨を各市町村に情報提供するとともに、HPで公開。具体的に対応可能なものについて、適宜対応予定である。	可	
5 秋田県									未回答
6 山形県	県内全域共通事項を実施(ポスター、DVD作成、TVCMの放映等)	地域の実情に応じて実施の有無等を決定(広報紙掲載、パンフレットの同封)	関係団体(老人クラブ、社会福祉協議会等)と連携して、直接対話を行っている。	市町村の広報誌について、特に効果があったとの調査結果あり。	県社会福祉協議会及び県老人クラブ連合会に委員推薦を依頼。	特定意見が会の意見となる可能性があるため、公募委員は好ましくないと考える。特に要望も出されていない。	H21.5.18に最初の会を開催。	可	
7 福島県	全県的な広報、市町村への情報提供(新聞広告掲載、リーフレット全戸配布等)	きめ細やかな広報、保険料納入等に関する周知(広報紙掲載、DM送付等)	直接高齢者と接するケアマネージャーや民生委員等との連携という意見もあるが、具体化していない。	新聞広告掲載は一定の効果があったものと考えている。	県シルバー人材センター連合会、県老人クラブ連合会、県社会福祉協議会から各1名の委員推薦を依頼。	現在設けてはいないが、今後の検討課題と考えている。	広域連合長に報告するとともに、具体的に実施可能な意見については、適宜対応。	可	
8 茨城県									未回答
9 栃木県	県内全域を対象とした広報(チラシ作成及び新聞折込、ラジオ広報等)	各市町による制度説明会、市町広報紙の活用等	チラシやパンフレットの文字の大きさに工夫等を行う。今年度からは、県域ラジオによる広報を実施する予定。	特になし	シルバー大学校受講生及び県老人クラブ連合会等から委員推薦を依頼。	特定の意見に偏ってしまう恐れがあり、広く意見を聴取する趣旨から離れてしまうため、公募は適当でないと考えている。	HPで公表するほか、広報物について、頁数を増やす・文字を大きくする等の改善を行った。	可	調査票の内容のみ公表可
10 群馬県									未回答
11 埼玉県	県内全域を対象として実施(新聞広告掲載など)	市町村の状況に応じて、各種媒体で実施(DM送付、広報誌など)	文字の大きさや色使い・イラストを用いるなど、わかりやすく、見やすい対応を行っている。	地域団体からの依頼を受けて、その地域へ出張する出前講座が好評を得ている。	県内を5ブロックに分け、広域行政圏を代表する会長市町村に委員推薦を依頼。	偏りがないように地域間のバランスを考慮しているため、現段階で公募委員は考えていない。	懇話会からの提言を踏まえて、保険料額を決定。広報についても提言を踏まえ、出前講座等を実施している。	可	
12 千葉県	県内全域を網羅し、統一的に実施(広報紙の発行、リーフレットの作成)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載)	情報提供手段の核となる広報紙配布の充実について今後検討する(自治会回覧、広報紙・新聞折込、個別配布等)。	特になし 他広域連合の事例を参考にしたい。	県シルバー人材センター連合会、県老人クラブ連合会、介護保険運営協議会から委員推薦を依頼。	現在検討していない。	議事録をHPで公開。対応可能なものについて、適宜対応。必要に応じて、幹事会や協議会に諮る。	可	

広報広聴に関する調査結果一覧表

H21. 5. 20 現在

都道府県名	広 報 に つ い て				広 聴 に つ い て			公表の可否	特 記 事 項
	広域連合と市町村との区分		きめ細やかな広報展開	効果的な広報手法	高齢者の委員選出方法	公募委員枠の設定	意見結果の反映		
	広 域 連 合	市 町 村							
13 東京都	都内全域を统一的・包括的に実施(新聞広告・折込、説明会、小冊子・DVD作成、TV・ラジオCM等)	区域内を対象とした個別具体的な実施(DM送付、広報紙掲載等)	広域連合及び市町村の役割分担において、それぞれが広報の充実強化に取り組んでいる。	新聞折込による広報(H20 5回発行・各433万部)について、最も問い合わせが多い。	高齢者団体に委員推薦を依頼しているが、今年度から民生児童委員及び社会福祉協議会に推薦依頼を行う予定である。	検討課題としており、次期改選時までにより一定の方向性を出す予定である。	議事録をHPで公開。具体的に対応可能なものについて適宜対応し、次回懇談会で報告。	可	
14 神奈川県	県内全域への広報(広報紙、新聞広告掲載、リーフレットの全被保険者への配布等)	地域の特性に合わせた広報(DM送付、広報紙全戸配布等)	現在、医療機関や老人クラブへの広報紙配布を検討。	小冊子の作成にあたり、平易な表現やイラストに工夫を凝らし、読みやすいとの評価を得ている。	意見を聞く場は設置していないが、被保険者を対象にモニターを公募し、アンケート等を実施している。	—	アンケートで要望の多いものについては、極力反映するようにしている(医療機関・老人クラブへの広報紙配布など)。	可	
15 新潟県	県内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告、新聞折込チラシ、ガイドブック等の配布等)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(住民説明会、DM送付、広報紙掲載等)	具体的な対応に苦慮しており、他広域連合の事例を参考にしたい。	特筆すべきものはないが、H19住民アンケート結果では、市町村広報誌、テレビ、新聞広告による広報手段が望まれている。	高齢者代表(2名)、障害者代表(1名)として、委員推薦を依頼。	現在のところ未検討。他広域連合の事例を参考にしたい。	HPで公開し、広域連合長に報告している。具体的に対応可能なものについて適宜対応し、次回懇談会で報告。	可	
16 富山県	県内全域で统一的に実施(リーフレットの全被保険者への配布等)	市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載等)	地域包括支援センター、ケアマネ、病院等高齢者と直接接する機会の多い機関等との連携について、今後検討が必要。	高齢者に見やすく、わかりやすいパンフレットの作成を検討。	県老人クラブ連合会(1名)、県婦人会(1名)、公募委員(3名)を選出。	特段の問題はない。制度への関心や提言意欲、地域バランスを勘案して選考。	会議録はHPで公開。対応可能なものは適宜対応し、次回懇談会で報告。	可	
17 石川県	県内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告掲載、被保険者全数配布)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載)	検討中	特になし	意見を聞く場未設置	—	出前講座においてアンケートを実施。意見としては、「わかりやすかった」「満足した」という内容が多かった。	可	出前講座を開催し、職員が出張して意見を聞くとともに、納得と共感を得る努力を行っている。
18 福井県									未回答
19 山梨県									未回答
20 長野県	高確法施行令第2条第9号の規定、H20.9.20付長寿医療制度の円滑な運営のための広報の再徹底について等に基づく広報の実施		国・市町村・県及び広域連合において、それぞれの立場や実情等を勘案して対応することが望ましい。	特に把握していない。	県老人クラブ連合会(2名)、県シルバー人材センター連合会(2名)の委員推薦を依頼。	公募委員は圏域も広いことから、現実的ではないと判断し、全県的な活動を行っている団体からの推薦という形式とした。	公聴会的な組織として位置付けており、広く住民からの意見を聞く場としている。	可	
21 岐阜県	県内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告掲載、パンフレットの作成等)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載)	パンフレットの文字を大きくするほか、保険料面の前に給付面を掲載するなど、高齢者の心情に配慮した。	広域連合・・・県老人クラブ連合会機関紙掲載、地元ラジオへ出演等 市町村・・・自治会回覧、説明会開催	地域バランスに配慮し、県内5圏域から被保険者を対象に、各圏域推薦により選出(各1人)。	現在のところ考えていない。	会議録及び会議資料をHPで公開。対応可能なものについて適宜対応し、次回懇談会開催時に結果を報告。	可	
22 静岡県	県内统一的に市町広報紙への記事提供、リーフレット・小冊子等の配布)	対象者を特定し、DMや市町広報紙へ記事掲載等)	具体的な対応策なし	特になし	意見を聞く場未設置	—	—	可	
23 愛知県									未回答
24 三重県	県内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告掲載、リーフレットの配布等)	市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙及び市町HP掲載、CATV等)	制度周知のためのテレビ放映を検討。施設入所者に対しては、施設への依頼文書の送付等が検討課題。	出前講座(説明会)の開催	地域バランスを考え、住民及び関係団体からできる限り当事者を選出するようにしている。	現段階では検討していない。	会議資料、委員名簿、議事録をHPで公開。意見結果については、市町担当課長等に諮り、適宜対応している。	可	

広報広聴に関する調査結果一覧表

H21. 5. 20 現在

都道府県名	広 報 に つ い て				広 聴 に つ い て			公表の可否	特 記 事 項
	広域連合と市町村との区分		きめ細やかな広報展開	効果的な広報手法	高齢者の委員選出方法	公募委員枠の設定	意見結果の反映		
	広 域 連 合	市 町 村							
25 滋賀県	県内全域を網羅し、統一的に実施(ガイドブック、リーフレット、DVDの作成等)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(DM送付、リーフレット作成、広報紙掲載)	視覚的な機能が衰える高齢者に配慮(DVD、テレビCM、バス中吊り広告、被保険者証へのユニバーサルデザインの導入等)	制度概要DVD、テレビCM、バス中吊り広告	老人クラブ連合会等関係団体に委員推薦を依頼。	現在設けておらず、今後においても予定はない。	懇話会意見は、市町村等多方面の意見と合わせて、業務の参考としている。	可	懇話会は、単なる意見聴取の場としてだけではなく、もっと広い視点から見た各関係団体との接点の場として捉えている。
26 京都府	府内全域を統一的に実施(小冊子、チラシ、ポスター)	市町村ごとに独自に実施(広報紙掲載)	現在、具体的な対応はしていない。	特になし	府老人クラブ連合会から3名の委員推薦を依頼。	現在予定なし。必要があれば、今後検討する。	会議録をHPで公開。広報広聴の充実等具体的に対応可能なものについて、適宜対応している。	可	
27 大阪府	府内全域を対象に、統一的に実施し、市町村との調整を図る。	広域連合と連携しながら、各市町村ごとにその特性に応じて実施	今年度から独自の広報紙(年2回程度)を発行予定。施設入所者や独居高齢者への広報周知についても、引き続き検討する。	発信のみに偏り、双方向対応はメールによる問い合わせ程度。パブリックコメントを実施したこともあるが、効果算定は不明。	ボランティア団体、府老人クラブ連合会、民生児童委員連合会、女性団体協議会から1名ずつの委員推薦を依頼。	他広域連合の状況を踏まえつつ、慎重に検討する予定。	広域連合長に報告するとともに、広域連合HPで公開。意見内容については、反映可能なものについて適宜対応している。	可	
28 兵庫県	制度の運営について、県下の市町や関連団体に周知する。	左記に加え、より具体的な各種手続方法等について、住民に周知する。	点字、音声リーフレットの作成を検討。	特になし	県老人クラブ連合会、県連合婦人会、婦人団体協議会、県商店連合会から各1名の委員推薦を依頼。	被保険者代表委員を5名選出しており、公募委員は現在のところ考えていない。	HPで公開。具体的に対応可能なものについて、適宜対応。	可	
29 奈良県	リーフレットの全戸配布、チラシの新聞折込等県内全域で統一に行うもの。	広報紙、DM等市町村独自により、また対象者を特定するもの。	老人会等からの要請に基づき、現地に赴いて説明を実施。	イラストを多くしたり、文字を大きくするなどしているが、そもそも内容が複雑すぎて理解されていない。	県老人クラブ連合会(2名)、民生児童委員連合会(1名)から委員推薦を依頼。	設定予定なし。	会議の要点録を正副連合長、広域連合協議会議員に報告するとともに、HPで公開。	可	懇話会では制度の概要、改正への対応等の説明が主な内容であり、質疑応答や制度自体への意見を聞いている状況。
30 和歌山県	県内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告掲載、パンフレットの全戸配布)	各々の自治体の実情に合わせて対応	検討中	画一的な方法ではあるが、批判の対象とはなっていない。	検討中	—	—	可	
31 鳥取県	県内全域を網羅し、統一的に実施(リーフレットの配布等)	対象者を特定し、各市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載等)	わかりやすい広報に努めるようにしている。	特になし	公募委員(6名)を選出。	課題・問題点については特になし。	HPで公開するとともに、次回懇話会において結果報告する。	可	
32 島根県	県内統一的な広報	各市町村の広報特性に応じた、きめ細やかな広報	CATV・TVCMを活用した広報視覚障害者向け音声広報資料の作成・配布 大きな文字でわかりやすい表現	特になし	県老人クラブ連合会及び県婦人会連合会から委員推薦を依頼。	未検討	広域連合において対応可能なものは適宜対応	可	
33 岡山県	制度全般に係る広報実施及び市町村への情報提供(新聞掲載、パンフレットの全戸個別送付、HP等)	対象者を特定した具体的な広報の実施(パンフレットの送付、地区単位の説明会、広報紙掲載等)	対応に苦慮しており、他広域連合の事例を参考にしたい。	特になし	意見を聞く場未設置	—	—	可	
34 広島県	県内全体で統一的に実施(新聞折込、パンフレットの配布、ポスター作成)	各市町村の状況に応じて実施(広報紙掲載)	わかりやすい説明ができるよう、ビデオ・DVDを作成し、各市町村の説明会や各種団体に貸し出しを行う予定。	高齢者に配慮して、文字の大きさや色使いについて注意して作成。	県老人クラブ連合会から1名の委員推薦を依頼。	幅広い意見を反映させるため、今後検討すべきと考えている。	HPで公開。「無医地区の解消施策等」「適正な保健事業」等の答申内容については、今後事業展開を図る予定。	可	
35 山口県	全県的に統一して行うことが望ましい事柄を実施(新聞広告掲載、リーフレットの作成等)	地域の実情に合わせた広報を必要とする事柄を実施(広報紙掲載等)	今後とも効果性について検討し、高齢者の実情に即した広報に努める。	特になし	県老人クラブ(3名)、シルバー人材センター連合会(2名)の委員推薦を依頼。	住民からの個別意見については、市町村及び広域連合窓口で受け付けており、今のところ公募委員は考えていない。	今後の事業推進にあたっての参考意見として受け止めている。	可	
36 徳島県	新聞広告で制度全般について県内全域に周知。パンフレットを市町村や医療機関へ配布。	広報紙やCATV等を通じて、住民に身近な情報を周知。	介護支援専門員協会にパンフレットを送付し、ケアマネージャーを通じて広報周知してもらう。	特になし	県老人クラブ連合会、県シルバー人材センター連合会、県社会福祉協議会から各1名を推薦依頼。	—	—	可	第1回運営懇話会は、H21.5.21に開催予定。

広報広聴に関する調査結果一覧表

H21. 5. 20 現在

都道府県名	広報について				広聴について			公表の可否	特記事項
	広域連合と市町村との区分		きめ細やかな広報展開	効果的な広報手法	高齢者の委員選出方法	公募委員枠の設定	意見結果の反映		
	広域連合	市町村							
37 香川県	パンフレット等の作成、チラシの全戸配布、懇話会の開催、HP	広報紙への掲載、DM、出前講座	現在のところ特になく、今後検討。	保険医療機関等へ事前に被保険者証の見本を送付。JR時刻表(携帯版)への広告掲載	公募委員(2名)を選出。県老人クラブ連合会から委員推薦を依頼(1名)。	公募に関する周知がHPと市町窓口での提示であり、不十分であった。また、多数の応募があった際の選考に苦慮。	被保険者証の色・文字の大きさ等に対する意見を徴し、その他調査結果等と合わせて総合的に勘案した。	可	
38 愛媛県	県内全域を網羅し、統一的に実施(新聞広告掲載、リーフレットの全戸配布)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載)	対応に苦慮しており、他広域連合の事例を参考にしたい。	従来型の広報手法にとどまり、批判の対象となっている。	県老人クラブ連合会に推薦依頼を行い、3人の委員を選任。	当事者となる高齢者だけでなく、現役世代からの委員選出を含めて検討中。	広域連合長に報告し、広域連合HPで公開。対応可能なものについて対応し、次回懇話会開催時に結果を報告。	可	費用対効果を考えると、これまで以上の広報は困難な状況であると考えている。
39 高知県	県全体を網羅する広報を実施(新聞広告掲載、制度・保険料のしおり)	市町村内を網羅する広報及び対象者を特定した広報(広報誌、DM送付等)	他広域連合の事例を参考にしたい。	特に新聞広告の反響が大きかったが、このことが直接効果に結びつくとは考えにくい。	県老人クラブ連合会(2名)及び県シルバー人材センター連合会(1名)に委員推薦を依頼。	現時点では設けていないが、今後の検討課題であると考えている。	要望があれば会議録(要約)を公開。可能な限り意見を反映し、次回懇話会で報告するが、これまでは質問がほとんど。	可	
40 福岡県	広報掲載などの原案・リーフレットなどの作成、新聞広告等	対象者への配布(DM)、市町村での地域特性に応じた広報掲載等	新聞広告のカラーリングについて批判があった。他広域連合の事例を参考にしたい。コールセンターを活用し、苦情対応している。	お問い合わせの電話番号を大きく見やすくし、間違い電話による苦情件数は減っている。	県老人クラブ(2名)、県身体障害者団体(1名)、県民生児童委員協議会(1名)から委員推薦を依頼。	公募委員が必ずしも被保険者の意見を代表するとは考えていない。関連団体からの代表者で十分適格ありと考える。	必要に応じて、広域連合長に提言。低所得者対応・制度周知に係る意見を反映。会議資料及び会議録についてはHPで公開。	可	
41 佐賀県	構成市町への支援(周知チラシ等の配布・提供、県単位団体からの説明依頼への対応)	広報活動の主体(広報紙掲載、地元説明会等の開催)	出前講座の開催、文字サイズを大きくした記事掲載など	市町広報紙(見開き)が好評。タウン情報誌等が問い合わせが多かった。CATVの活用(職員による講座)による制度周知。	県老人クラブ連合会から2名の委員推薦を依頼。今年度については、検討中。	要請があれば検討したい。	意見や質問内容によっては、厚生労働省に対する要望項目として取り上げた。	可	
42 長崎県	県内全域を網羅し、統一的に実施(公共機関車内ポスター、リーフレット配布等)	対象者を特定し、広域連合と連携しながら市町村の特性に応じて実施(DM送付、広報紙掲載)	住民組織及び民生委員の活用が考えられるが、現在のところ予定なし。	特になし	県シルバー人材センター連合会(1名)及び県内3地区の市町から委員推薦を依頼。	広域連合会議員がすべての市町議員から選出されているため、公募委員枠は設けていない。	必要に応じて課長会議等で協議し、その結果等を広域連合議会定例会に報告。広報の充実等について適宜対応。	可	懇話会意見を踏まえ、保健事業として、今年度から口腔ケア事業を実施。
43 熊本県	県内統一的に実施(パンフレット全戸配布、リーフレット作成等)	市町村の特性に応じて実施(広域連合からの依頼による広報紙掲載等)	特別な広報は考えていない。市町村による直接対話(出前講座等)の継続実施を重視。	特になし	県老人クラブ連合会、県シルバー人材センター連合会、県身体障害者団体連合会から、各1名の委員推薦を依頼。	公募対象(数)及び公募方法(広報)をどうするかが課題である。	広域連合長に報告し、個別対応する。被保険者証の文字の大きさや保険料軽減に係る国への要望等を行った。	可	
44 大分県	県内全体に広報を実施(HP、リーフレット作成、新聞広告掲載)	対象者を特定し、市町村の特性に応じて実施(広報紙掲載)	具体的な対応については検討中。	特になし	県老人クラブ連合会に推薦依頼を行い、4人の委員を選任。	公募委員枠を設ける予定はない。	意見結果については、構成市町村等で構成する幹事会・運営協議会に報告し、制度運営に反映している。	可	
45 宮崎県	県内全域を対象(新聞広告掲載、HP、被保険者証同封リーフレット)	各市町村独自(広報紙等)	対応に苦慮しており、他広域連合の事例を参考にしたい。	特になし	県老人クラブ連合会から2名の委員推薦を依頼。次回改選時にはシルバー人材センター連合会1名を追加する予定。	現時点で予定はなく、課題や問題点、効果等を整理した上で検討したい。	これまでの懇話会では、諮問事項に対する質疑のみ。今後、意見が出されれば、適宜対応する。	可	
46 鹿児島県									未回答
47 沖縄県									未回答

回答数

39

公募委員枠設定済
公募委員枠検討中

4
8

可
否